

県土整備
プラン

不要不急の大型道路建設見直しへ

上信道など工期 2 年延期 酒井県議の質問に

不要不急の公共事業の典型だとして、日本共産党が批判してきた「7つの交通軸」（大型幹線道路の建設計画）が見直されることがわかりました。県議団の論戦に軍配が上がった形です。

産経土木常任委員会で10月5日、「7つの交通軸」が次期県土整備プランでどう位置付けられているか、酒井宏明県議の質問に対して回答したものの。県は、同計画の柱として現在整備を進めている上信自動車道も、西毛広域幹線道路も工期を2年延期し、単年度の工事費を圧縮すると回答。「7つの交通軸」の言葉も消えました。

酒井氏は、不要不急の道路建設の見直しは当然としたうえで、河川改修など防災対策に思い切ってシフトするべきだと重ねて求めました。

「7つの交通軸」については、5月の議会でも伊藤祐司県議が上信自動車道に触れ、コロナ対策の予算のために「工期の先延ばし」を提言していました。

学童クラブで積極的なPCR検査を 伊藤県議が質問

伊藤祐司県議は10月2日、厚生文化常任委員会で、学童クラブ（学童）のPCR検査について質問しました。

伊藤氏は、高崎市では小学校でコロナ陽性者が出ても、それが学童に通う児童でなければ、朝から学童を開所する場合があることが指示されており、指導員らは、学童がクラスターにならないか不安と緊張のなかで働いていると指摘。「その際は学童に対し積極的なPCR検査を行い、不安を払拭すべき。保育士が不安を抱える事態が起きた場合は、保育園でも同様にすべきだ」とたどしました。

県は保健所の対応が基本としつつ、「健康福祉部と協議して、より広範な検査ができるよう検討していく」と回答。伊藤氏は世田谷区の例をあげて「いつでも、誰でも、何度でも、の精神に学んだ対応をしてほしい」と述べました。

伊藤氏はまた、学校が休校になっても子どもの居場所を確保し、経済を回すエッセンシャルワークを担う学童クラブの指導員や保育士に対する手当の支給、保育園の保育定数の少人数化を求めました。